令和７年３月２６日

真 岡 信 用 組 合

個 人 情 報 保 護 宣 言

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下、「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方に基づきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言につきましては、その内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載し、または、各店舗の窓口等に掲示し、もしくは備え付けることにより、公表します。

１．　個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客様の個人情報等を、別紙の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で適正に利用し、それ以外では利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

２．個人情報の適正な取得について

当組合では、上記１．で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報等を取得いたします。

なお、法第２条第３項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

（1）預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報

（2）各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報

（3）商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

３．個人データの第三者提供

当組合は、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。また、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

ただし、当組合は、外国の法令等の要請により、外国の税務当局等に個人データを提供する場合があります。当組合は、お客様に当該機関の名称及び所在国、その他の法令等により必要とされる事項に関する情報提供を行ったうえで、同意をえるものとします。

４．個人データの委託

当組合は、上記１．の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

（1）お客様にお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合

（2）情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

５．個人データの共同利用

当組合は、上記１.の利用目的の範囲内で個人データを当組合が別紙に表示する特定の者と共同利用しております。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、共同利用をいたしません。

６．個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人情報等の漏えい･滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

当組合における個人データの安全管理措置に関しては、当組合の内部規程等において定めておりますが、主な内容は以下のとおりです。

（1）個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、下記８．のご質問・相談・苦情窓口にて、個人データの取扱いに関するご質問・相談および苦情を受け付けることとしています。

（2）取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について策定しています。

（3）個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそれを把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署による監査を実施しています。

（4）個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施しています。また、個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。

（5）個人データを取り扱う区域において、職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

（6）アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

７．お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

（1）開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データまたは第三者提供に係る記録の開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

（2）訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

（3）利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による。）には、原則として利用停止等いたします。

（4）ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、（1）、（2）、（3）のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

８．ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

真岡信用組合　住　所　　栃木県真岡市並木町１丁目１３番地１

代表者　　理事長　塚田　義孝

【窓口】業務部　ＴＥＬ　　０２８５－８２－３４９６

ＦＡＸ　　０２８５－８３－５１５５

以　上

個人データの第三者提供先

当組合では、お客様の個人データについて、以下の第三者へ個人情報を提供いたしております。
（お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合本支店窓口にご連絡ください。）

【個人データを提供する第三者】

栃木県信用保証協会

・利用目的　　保証利用状況の確認および保証業務
・提供情報の内容
①氏名・住所・連絡先・家族に関する情報・決算・税務申告に関する情報・返戻保証料振込口座・他協会利用状況等、保証委託申込書・条件変更申込書ならびに申込時および申込後提出する書類に記載されたすべての情報
②取扱商品・サービス内容・取引先等、経営内容に関する情報
③預金残高情報（過去のものを含む）
④融資残高・返済状況等、与信取引内容に関する情報（過去のものを含む）
⑤与信審査・条件変更審査内容に関する情報
⑥借入期間・金利・弁済額・弁済日等、本取引に関する情報
⑦延滞状況を含む本取引の弁済に関する情報
⑧期限の利益喪失・法的整理・手形不渡等、事故発生に関する情報
⑨所有資産・与信取引状況等、返済能力に関する情報
⑩栃木県信用保証協会に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
・提供手段　　保証委託申込書

全国保証㈱

・利用目的　　住宅ローンの保証業務
・提供情報の内容
①本契約時に記入する申込書、契約書等の申込書類及び契約書類に記載の属性情報（氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報）
②本契約後に届け出た属性情報
③本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
⑤本人確認法に基づく本人確認書類（運転免許証、パスポート、健康保険証等）
⑥与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて収集した住民票、登録原票記載事項証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類情報
⑦保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類情報
・提供手段　　ローン申込書と同時に複写で作成される保証申込書

全国しんくみ保証㈱・㈱オリエントコーポレーション・㈱クレディセゾン・㈱ドコモ・ファイナンス

・利用目的　　各種ローンの保証業務
・提供情報の内容
①属性情報（本申込時に記載・入力した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号を含む）、ｅメールアドレス、勤務先内容、家族構成、住居状況等
②契約情報（契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額、利用額、利息、分割払手数料、保証料、諸費用、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座等）
③取引情報（本契約に関する利用残高、月々の返済状況等（内訳を含む）、取引の現在の状況及び履歴その他の取引の内訳）
④支払能力判断のための情報（申込者の資産、負債、収入、支出、確定申告書、本契約以外に当社と締結する契約に関する利用残高、返済状況等）
⑤本人確認のための情報（本契約に関し当社が必要と認めた場合、申込者の運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは外国人登録原票の記載事項証明書等に記載された事項、健康保険証、写真付住民基本台帳カード、個人番号カード）
・提供手段　　ローン申込書と同時に複写される保証申込書

アイフル㈱・㈱ライフカード

・利用目的　　各種ローンの保証業務
①申込書及び契約書に記載した氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先（お勤め先内容）、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
②本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、借入希望額、借入金額、返済日、第一回返済日、最終返済日、返済回数、借入利率、遅延損害金、毎月返済額、最終回返済額、返済要口座等、本契約に関する情報
③本契約に関する支払い開始後の利用残高、月々の返済状況等、債権譲渡等の情報
④本契約に関する支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するため、資産、負債、収入、支出、確定申告書、会社が収集し保有・管理するクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況、過去の不渡情報
⑤本契約に関し当社が必要と認めた場合、運転免許証、健康保険証等の本人確認資料等に記載された、本籍地を含む本人識別情報又は審査資料に記載の情報、若しくは本人特定又は所在確認のために当社が窓口に請求し自ら交付を受けた戸籍謄本、住民票等に記載の情報
⑥当社との間で既に終結した契約がある場合、当該契約の申込み等をした事実及び当該契約に関する客観的な取引事実に基づく信用情報並びに債権の回収や途上与信を通じて得られた情報
・提供手段　　ローン申込書と同時に複写される保証申込書または仮審査申込書

富国生命保険相互会社・ＡＩＧスター生命保険㈱
・利用目的　　住宅ローンにより加入資格を有する顧客の団体信用生命保険制度加入のため
・提供情報の内容
①本人情報（氏名・住所・生年月日・性別・職業・勤務先・電話番号）
②借入要項（借入額・返済期間等）
③健康状態の告知内容（最近３ヶ月以内の医師の治療・投薬状況、過去３年以内の病気・手術歴、二週間以上にわたる医師の治療・投薬歴・過去一年以内の健康診断・人間ドックの結果、手・足の欠損または機能障害の有無、背骨・視力・聴力・そしゃく機能障害の有無）
・提供手段　　団体信用生命保険加入申込書兼告知書

三井住友海上あいおい生命保険㈱・ＳＯＭＰＯひまわり生命保険㈱
・利用目的　　生命保険の引受
・提供情報の内容
①本人情報（氏名・住所・生年月日・性別・職業・勤務先・電話番号）
②健康状態の告知内容（最近３ヶ月以内の医師の治療・投薬状況、過去３年以内の病気・手術歴、二週間以上にわたる医師の治療・投薬歴・過去一年以内の健康診断・人間ドックの結果、手・足の欠損または機能障害の有無、背骨・視力・聴力・そしゃく機能障害の有無）
・提供手段　　保険契約申込書・告知書

損害保険ジャパン㈱・共栄火災海上保険㈱・ほけんプロジェ（ファイナンシャル・ソリューションズ㈱）・ＳＯＭＰＯグレイクト損害保険(株)
・利用目的　　損害保険の引受
・提供情報の内容　　本人情報（氏名・住所・生年月日・性別・職業・勤務先・電話番号）
・提供手段　　保険申込書

全国銀行個人信用情報センター
・利用目的　　与信判断及び与信後の管理のため
・提供情報の内容
①本人情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先）
②本契約（借入金額・借入日・最終返済日等）の内容及びその返済状況（延滞・代位弁済・強制回収手続・解約・完済等の事実を含む）
③金融機関が加盟する個人情報機関を利用した日及び本契約またはその申込内容
④不渡情報、官報情報
⑤登録情報に関する苦情の受付・調査中である旨
⑥本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報
・提供手段　　ＳＫＣ端末機による情報入力

国・地方公共団体・商工会議所・商工会
・利用目的　　与信判断または利子補給ローンの与信業務
・提供情報の内容
申込等記載情報（氏名・年齢・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先情報・職歴・資産・収入・支出・家族構成・住居情報・資金使途
融資対象物件情報・資金計画・金融機関取引情報・借入残高・返済情報）
・提供手段　　借入申込書・契約書・借入残高の報告書

オリックス自動車㈱・北関東自動車㈱
・利用目的　　リース契約の紹介・事務管理
・提供情報の内容
①本人情報（氏名・住所・職業）
②契約情報（物件名・契約額）
・提供手段　　リース案件等紹介票

独立行政法人中小企業基盤整備機構
・利用目的　　共済契約の引受
・提供情報の内容
申込等記載情報（氏名・年齢・生年月日・性別・住所・電話番号・業種・勤務先・申込金・掛金）
・提供手段　　契約申込書・請求書

［個人情報等保護に係る業務内容ならびに利用目的］

【業務内容】

（1）預金業務、為替業務、両替業務、融資業務およびこれらに付随する業務

（2）保険販売業務等、法律により信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務

（3）その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

（1）各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため

（2）犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため

（3）預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため

（4）融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため

（5）適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため

（6）与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため

（7）他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

（8）お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

（9）市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

(10) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

(11) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため

(12) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

(13) 組合員資格の確認および管理のため

(14) お客さまの安全及び財産を守るため、又は防犯上の理由から、防犯カメラの映像を利用すること

(15) その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

【個人番号の利用目的】

（1）役職員等（当組合の役職員並びにその配偶者及び扶養家族をいう。以下同じ）に係る事務

① 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務

② 健康保険・厚生年金保険届出事務

③ 雇用保険届出事務

④ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務

⑤ 国民年金の第３号被保険者の届出事務

⑥ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄の非課税に関する各種申告、各種届出事務

（2）顧客等（当組合の個人の顧客及び組合員をいう。以下同じ）に係る事務

① 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務

② 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務

③ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務

④ 国外送金等取引に関する法定調書作成・提供事務

⑤ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務

⑥ 教育等資金非課税制度等に関する法定調書作成・提供事務

⑦ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約者等からの共済金等請求受付に関する事務

⑧ 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査および滞納処分のための調査を含む。）・社会保障における資力調査等に関する事務

⑨ 預貯金口座付番に関する事務

⑩ 公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務

⑪ 災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務

⑫ 本人特定事項及び個人番号の正確性の確保に関する事務

（3）役職員等及び顧客等以外の個人に係る事務

① 報酬・料金等の支払調書作成事務

② 不動産の使用料等の支払調書作成事務

③ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的外で利用いたしません。

【個人信用情報に関わる利用目的】

個人信用情報機関から提供を受けた個人信用情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

以　上